

ホームページのご案内

当社のホームページでも詳しい情報を同時に開示
しております。ぜひ併せてご覧ください。



サイトトップ



IR情報トップ



財務・業績情報

<http://www.ikic.co.jp/>

アイエックス・ナレッジ

検索

アイエックス・ナレッジ株式会社

〒108-0022 東京都港区海岸3-22-23
TEL.03-6400-7000 (代表)
FAX.03-6400-7900



IX Knowledge Inc.

アイエックス・ナレッジ株式会社

REPORT

第37期株主通信
2014年4月1日～2015年3月31日

TOP MESSAGE

先進的なシステムと高品質のサービスを社会に提供し、発展し続けてまいります。

代表取締役社長

安藤 文男



— ご挨拶 —

株主の皆様には日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここにアイエックス・ナレッジ株式会社2014年度（2014年4月1日～2015年3月31日）の業績等をご説明する「第37期株主通信」をお届けいたします。本誌を通じて当社に対するご理解を深めていただければ幸いに存じます。

ここでは当社を取り巻く事業環境の変化と、その対応に向けた取り組みをご理解いただくためのレポートとして、安藤社長より当期の営業概況と今後の展望をQ&A形式でご説明申し上げます。

Q

当期(2014年度)の営業状況は？

IT投資が活発な金融分野での受注増加により、計画を上回る増収増益となりました。

当期の当社を取り巻く市場環境は、これまで慎重姿勢が続いてきた企業の設備投資に持ち直しの動きが見られ、特に金融業や製造業を中心にIT投資への積極的な姿勢が見られました。また、ITを企業の競争力強化に活用していこうとする「攻めのIT経営」を目指す動きが活発化し、そうした顧客のニーズに応える柔軟な姿勢が求められるようになってきています。

このような状況のなか当社は、当業界を取り巻く環境の変化に対応するため、事業の選択と集中を進め効率的な事業運営を行うことで、安定的な収益を確保できる体制を構築してまいりました。その一環として行ったのが、不採算が続いていた九州事業部門のeBASE-PLUS株式会社への事業譲渡です。また、顧客企業の「攻めのIT経営」を目指す動きに対して、組織力を活かした提案型の営業活動を推進しました。さらに事業運営面において、人材を有効に活用するためのデータベースの整備を行うとともに、成長分野に適応できる技術・知識を有する人材を確保するため、人事制度の見直しに取り組みました。

こうした取り組みの下、特にIT投資が活発に続く金融分野において、メガバンク向け次期システム開発や証券・生命保険向けシステム開発案件等の受注を大幅に増やし、当期業績は大きく伸長しました。

その結果、売上高は167億87百万円（前期比6.5%増）となりました。また、利益面も増収効果に加え、前期に不採算開発案件に係わる損失処理を終え、受注単価の上昇や生産性向上を果たしたことにより、営業利益5億15百万円（同255.8%増）、経常利益5億61百万円（同223.8%増）、当期純利益3億82百万円（同297.0%増）と、計画を上回る大幅な増益となりました。

Q

次期(2015年度)の業績予想と展望については？

市場動向を見極めながら、着実に有力案件を受注に結びつけてまいります。

情報サービス業界はいま、従来型のソフトウェア開発（受託開発）を主とする市場から顧客企業の経営戦略に寄与するIT提案（サービス提供）が必要とされる市場へと変革の局面を迎えています。また、地域ネットワークの構築や中小企業のIT化、行政のシステム化といった分野での市場創造に向けて、顧客目線での支援体制が求められるとともに、ビッグデータの活用やマイナンバー制度の導入に伴う新たなニーズへの対応も課題となっています。

こうした動きを背景に、次期の事業環境は、国内企業による活発なIT投資が続き、好調を維持するものと見ています。当社は市場の動向を見極めながら、事業の選択と集中を着実に遂行し、変化に適応できる受注体制を敷いていく考えです。

具体的な取り組みとしては、2015年4月よりシステムの運用サービスとシステム基盤の構築に係るサポートサービスを担うインフラサポートサービス1部、同2部、同3部をひとつの事業部に集約することにより、顧客のニーズを的確に捉え、確実に受注に結びつける体制といたしました。

また事業面では、プロジェクトがピークを迎えるメガバンク向

け次期システム開発案件や税制改正に伴う開発が見込まれる証券分野の案件、さらには徐々に動きだしつつあるマイナンバー関連案件といった有力案件を着実に受注に結びつけてまいります。

以上を踏まえ次期の業績は、売上高170億72百万円（当期比1.7%増）、営業利益6億26百万円（同21.5%増）、経常利益6億56百万円（同17.1%増）、当期純利益4億8百万円（同6.9%増）と、引き続き増収・増益を見込んでいます。

Q

株主の皆様へのメッセージをお願いします。

今後も安定的かつ継続的な配当実施を原則として、利益還元のさらなる拡充を目指します。

当社では、安定的かつ継続的な配当実施を原則として、需要の変化や技術革新に対応した開発投資のための内部留保を充実させながら、利益還元のさらなる拡充を目指し、業績向上に努めています。

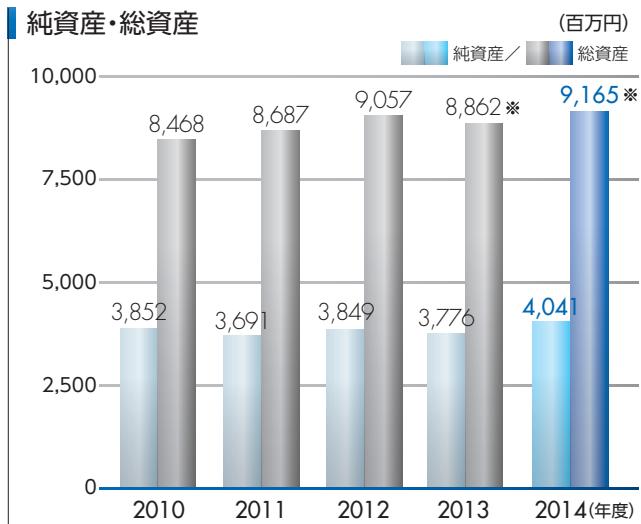
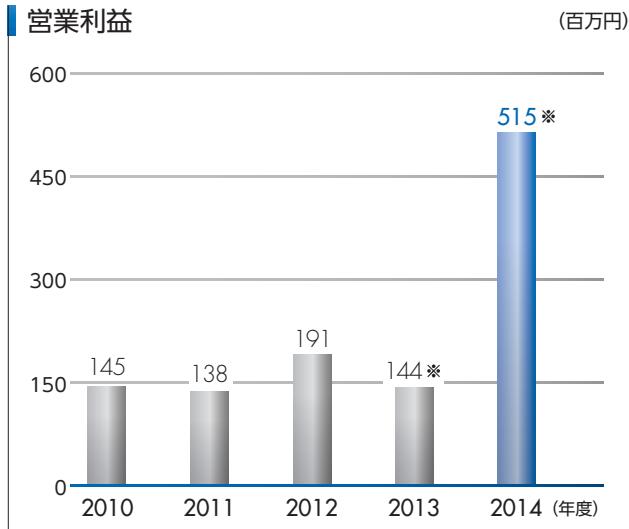
そうした配当方針に基づき、当期の業績及び財務状況、今後予想される事業環境等を総合的に勘案し、今回の期末配当では、1株当たり7円（前期比2円増配）とさせていただきました。また、次期の期末配当については、さらに3円増配となる1株当たり10円を予定しています。

私たちは、自らを「innovate」し、先進的なシステムと高品質のサービスを社会に提供し続けることで、すべてのステークホルダーから選ばれる企業として発展していきます。その実現に向けて、今後は当社が得意とする金融分野での業務拡大に邁進しつつ、マイナンバー制度の動向を見据えた社会・公共分野の強化や、システム検証サービスの水平展開等に注力していく方針です。

株主の皆様におかれましては、これからも当社事業への長期的なご支援を賜りますようお願い申し上げます。

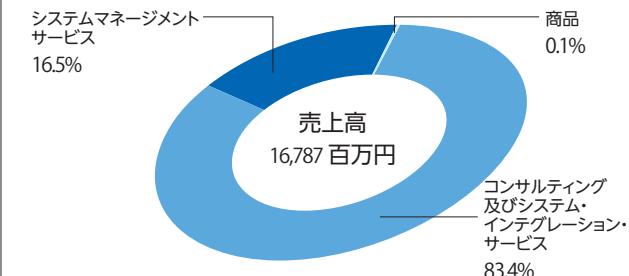
業績ハイライト

※当社は、2013年3月において唯一の連結子会社でありましたアイケーネット(株)の全株式を売却いたしました。そのため、2010年度から2012年度までは連結業績数値を、2013年度以降は単体業績数値をそれぞれ記載しています。



セグメント情報

品目別売上高比率



コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス

IT投資が活発に続く金融分野で、メガバンク向け次期システム開発の受注が大きく増加するとともに、証券や生命保険向けのシステム開発案件の受注も堅調に推移し、当期の売上高の増加に大きく寄与しました。また、社会・公共分野におけるエネルギー関連業務や産業・サービス分野でのエンターテインメント業や人材サービス業向けの大規模開発案件が収束に向かったものの、サービス業の販売管理システムや鉄道事業者向け旅行業システムの開発などの受注を獲得することができました。結果、当事業の売上高は13,992百万円(前期比7.1%増)となりました。

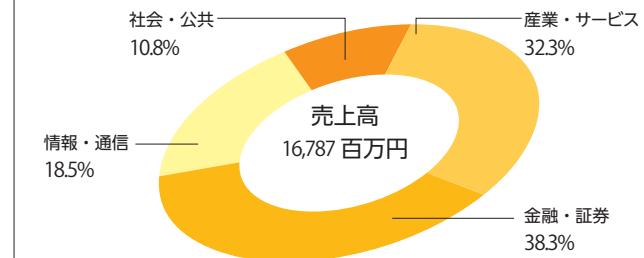
システム管理サービス

長期的かつ安定的な収益をもたらすサービスにおいては、従来のオペレーション業務にシステム基盤周辺案件をも一貫して対応すべく、新たなサービス領域への拡大に注力して営業活動を続けてまいりましたが、新規顧客の獲得までには至らず、既存受注案件の堅守に留まりました。結果、当事業の売上高は2,773百万円(前期比4.3%増)となりました。

商品

商品販売(ソフトウェア・プロダクト、コンピュータ及び関連機器消耗品の販売)の売上高は20百万円(前期比48.7%減)となりました。

業種別売上高比率



産業・サービス

エンターテインメント業や人材サービス業向けの大規模開発案件が収束に向かったものの、商社向けの販売管理システムや自動車部品メーカー、精密機械メーカーなどの開発案件獲得により、売上高は5,423百万円(前期比11.1%増)となりました。

金融・証券

IT投資が活発に続く当分野では、メガバンク向け次期システム開発の受注が大きく増加するとともに、証券や生命保険向けのシステム開発案件の受注も堅調に推移し、売上高は6,436百万円(前期比46.9%増)となりました。

情報・通信

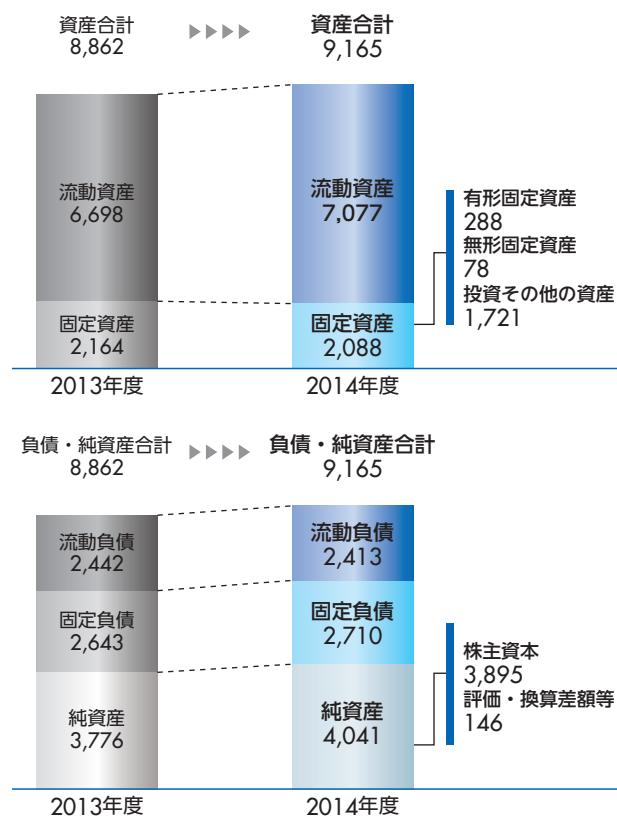
通信キャリアや大手ベンダーからの開発案件の受注減少が響き、この分野での売上高は、3,112百万円(前期比31.0%減)となりました。

社会・公共

エネルギー関連の開発案件が大幅に縮小する一方で、国民健康保険システムなどの開発案件の受注が伸び、売上高は1,813百万円(前期比9.2%減)となりました。

貸借対照表

(単位:百万円)



ポイント解説

当期末の総資産は、前期末に比べ303百万円増加し9,165百万円となりました。資産の部では「現金及び預金」の増加343百万円、「繰延税金資産（流動資産）」の増加63百万円、「繰延税金資産（固定資産）」の減少75百万円、負債の部では「1年内返済予定の長期借入金」の減少184百万円、「未払消費税等」の増加272百万円、「賞与引当金」の増加222百万円、「受注損失引当金」の減少317百万円、「退職給付引当金」の増加109百万円を反映したものです。また、純資産は、前期末に比べ265百万円増加し4,041百万円となりました。これは主に「繰越利益剰余金」の増加218百万円によるものです。

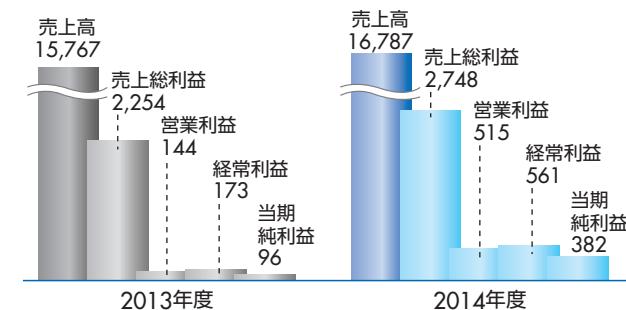
この結果、自己資本比率は、44.1%となりました。

科目	2014年度 2015年3月31日現在	2013年度 2014年3月31日現在
資産の部		
流動資産	7,077	6,698
固定資産	2,088	2,164
資産合計	9,165	8,862
負債の部		
流動負債	2,413	2,442
固定負債	2,710	2,643
負債合計	5,123	5,085
純資産の部		
株主資本	3,895	3,677
評価・換算差額等	146	98
純資産合計	4,041	3,776
負債・純資産合計	9,165	8,862

損益計算書

(単位:百万円)

科目	2014年度 2014年4月1日から 2015年3月31日まで	2013年度 2013年4月1日から 2014年3月31日まで
売上高	16,787	15,767
売上原価	14,038	13,513
売上総利益	2,748	2,254
販売費及び一般管理費	2,232	2,109
営業利益	515	144
営業外収益	52	38
営業外費用	6	9
経常利益	561	173
特別利益	5	15
特別損失	105	19
税引前当期純利益	460	169
法人税、住民税及び事業税	24	47
法人税等調整額	53	26
当期純利益	382	96



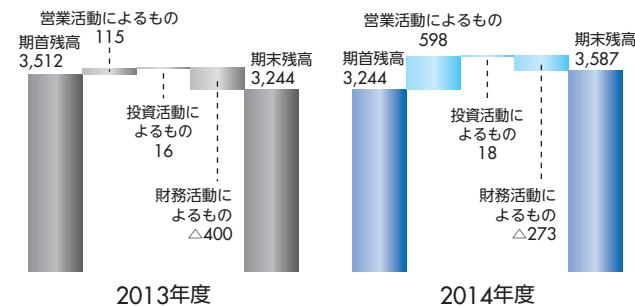
ポイント解説

当期の売上高は、金融分野での受注の拡大が寄与し16,787百万円（前期比6.5%増）となりました。損益面では、売上高の増加に加え、前期において発生した大きな不採算開発案件がなくなりコストが抑制されたことから、営業利益515百万円（同255.8%増）、経常利益561百万円（同223.8%増）を計上いたしました。また、九州事業部門の事業譲渡に係る特別退職金を特別損失に102百万円計上するとともに、税制改正に伴う実効税率の引下げ等による繰延税金資産の取崩しを53百万円行った結果、当期純利益は382百万円（同297.0%増）となりました。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	2014年度 2014年4月1日から 2015年3月31日まで	2013年度 2013年4月1日から 2014年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	598	115
投資活動によるキャッシュ・フロー	18	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△273	△400
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	343	△267
現金及び現金同等物の期首残高	3,244	3,512
現金及び現金同等物の期末残高	3,587	3,244



ポイント解説

当期末における現金及び現金同等物は前期末に比べ343百万円（10.6%）増加し、3,587百万円となりました。

営業活動で得られた資金は598百万円（前期比416.1%増）で、主に収入では税引前当期純利益の計上460百万円、賞与引当金の増加222百万円、未払消費税等の増加272百万円であり、支出では受注損失引当金の減少317百万円を反映したものです。

投資活動で得られた資金は18百万円（同14.6%増）で、主に収

入では事業譲渡による収入15百万円、投資事業組合からの分配による収入50百万円であり、支出では固定資産の取得による支出43百万円によるものです。

財務活動で使用した資金は273百万円（同31.5%減）で、主に収入では長期借入れによる収入300百万円であり、支出では短期借入金の純減少額50百万円、長期借入金の返済による支出460百万円、配当金の支払額58百万円によるものです。

TOPICS

2014年度のトピックス

2014年

- 4月 ● 新入社員77名入社
● システム基盤・運用事業を統合した「インフラサポートサービス部」新設
● 「総務人事部」を「総務部」「人事部」に分割
● 「広報・IR室」を社長直轄部門に
- 5月 ● 当年度最初のロボット&プログラム体験教室開催(2014年度は計6回開催)
- 6月 ● 『インターネット出願サービス』提供開始
- 10月 ● アイエックス・ナレッジ 設立15年『ビッグデータ発想法 Webサービス』開始
- 2月 ● 九州事業所の事業譲渡完了

2015年

- 4月 ● 新入社員72名入社
● 業務効率化、意思決定迅速化、事業運営体制強化のため部門統合・再編実施

●事業の「選択と集中」を推進

九州事業部門の事業譲渡完了

当社では、業界を取り巻く環境の変化に対応し、効率的な事業運営を行い安定的な収益を確保できる体制を構築するため、事業の「選択と集中」を進めてまいりましたが、その一環として、当期において、不採算が続いていた九州事業所の事業をeBASE-PLUS(イーベースプラス)株式会社に譲渡いたしました。

この事業譲渡においては、お客様から委託いただいている業務を譲渡先の会社に移管すること、九州事業所に所属する社員が譲渡先会社に移籍することを前提として進めてまいりました。

最終的には、2015年1月1日を以って同事業を譲渡、2月16日に譲渡価額が確定し事業譲渡が完了いたしました。ここにご報告いたします。

同事業におきましては、長きにわたり並々ならぬご厚情を賜りましたこと、心より御礼申し上げます。

2015年度は…金融分野の受注体制を強化

金融関連業務を担う組織を金融第1事業部と金融第2事業部に再編、受注体制の強化を図ります。特に、メガバンク案件を対応してきたメガバンク推進部を金融システム第2事業部へと格上げするとともに、製販一体の体制を敷くことで、より効率的な営業活動を推進してまいります。

戦略に合わせ営業部門再編

2014年度から推進しているユーザーカテゴリー別の営業戦略に合わせ、営業本部内の実働部門を統合・再編、さらに営業本部に営業企画の業務を統合することにより意思決定の統一化を図り、営業力の強化を目指してまいります。

アイエックス・ナレッジのクラブ活動紹介 スポーツでコミュニケーション

当社では社内交流の活性化、社員の健康増進を目的としたスポーツ活動が盛んです。サッカー、テニス、野球など様々なクラブがあります。これらのクラブでは荒川清掃への参加、チャリティ駅伝への出場など社会貢献にも積極的に取り組んでいます。業務の垣根を越えたこのような活動は、社員間の親睦を深めるとともに各種情報交換の場としても有用に機能しています。

サッカー部

関東全域において月2~4回のペースで活動しているほか、合宿、新年会・忘年会、祝勝会などを行っています。また、日頃の声援に感謝し、社員と関係者を対象としたフットサル大会を企画開催しています。この大会では、サッカー部員は主に裏方として運営側に回り、社内交流の活性化に一役買っています。



テニス部

日本人選手の世界的な活躍もあり、テニスへの関心が高まる中、当社テニス部も盛んに活動しています。練習は休日だけでなく平日の終業後にも行われています。また、女性部員が多いことも特徴の一つです。コート外では、冬のスキー合宿などレクリエーションも盛んです。



野球部

春秋の地域大会、夏の同業十数社対抗戦を中心に野球を楽しんでいます。設立が一番早く、そのため社内にもOBが多数存在し、組織の枠を超えた関係性が築かれています。また、ここ数年新入部員の加入で若返りがはかられ、ベテラン部員も刺激を受けてバランスのとれたチームになっています。



ITテニスリーグで年間総合優勝

当社テニス部が、2014年のITテニスリーグにおいて第11回(同業8社参加)、第12回(同業7社参加)の大会を連覇し、見事、年間総合優勝を果たしました。ITテニスリーグは、IT関連企業が参加し年2回開催されており第11回大会が3月15日、第12回大会が8月31日に東京都品川区にある大井ふ頭中央海浜公園で行われました。この大会は、チームとして1日で十数試合を行うタフなもので、瞬発力だけでなく総合力が求められます。日頃の練習の成果をいかに発揮し、大熱戦の末の年間総合優勝でした。



第12回大会の優勝トロフィーと賞状を手に(写真左)早川直矢選手と(同右)高口美咲選手

※IT SPORTS LEAGUE (ITスポーツリーグ)

スポーツを通じて情報産業界の発展に寄与することを目的に1991年に発足したリーグ。現在はサッカー(ITサッカーリーグ)、テニス(ITテニスリーグ)、野球(IP軟式野球リーグ)が開催され、当社はすべての競技に参加しています。

会社の概況

(2015年3月31日現在)

設立	1979年6月22日
資本金	1,180,897,000円
事業所	
本社	〒108-0022 東京都港区海岸3-22-23 MSCセンタービル TEL.03-6400-7000(代) FAX.03-6400-7900
新潟事業所	〒950-0911 新潟市中央区笹口2-10-1 ウィン21 TEL.025-241-1525 FAX.025-241-1536
関西事業所	〒541-0054 大阪市中央区南本町2-6-12 サンマリオンNBFタワー TEL.06-6282-1390 FAX.06-6282-1395

従業員

	事務職	技術職	計
男	126名	987名	1,113名
女	46名	160名	206名
計	172名	1,147名	1,319名

役員・執行役員

(2015年6月24日現在)

代表取締役社長	安藤 文男
代表取締役副社長	林 三樹雄
取締役	宮南 研
取締役	清水 信隆
取締役	清水 寛
取締役	本渡 章
執行役員	羽場 昌巳
執行役員	田中 幸久
執行役員	高橋 眞司
常勤監査役	江藤 仁志
常勤監査役	豊田 一馬
監査役	望月 琢彦
監査役	五十嵐 和夫
監査役	石黒 義昭

関係会社

(2015年6月24日現在)

- ・大連愛凱系统集成有限公司
- ・北洋情報システム株式会社

株式の状況

(2015年3月31日現在)

発行可能株式総数	50,000,000株
発行済株式の総数	13,034,660株
株主数	1,791名

大株主

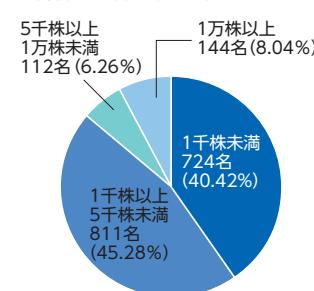
氏名又は名称	持株数 (千株)	持株比率 (%)	
安藤 文男	1,515	12.88	現 当社代表取締役社長
IKI 持株会	1,512	12.86	
安藤 多喜夫	1,149	9.77	現 当社相談役
畑 中章 孝	248	2.11	
株式会社三菱東京UFJ銀行	214	1.82	
株式会社千葉興業銀行	203	1.73	
春日 正好	203	1.73	現 当社最高顧問
有限会社エム・ビ・エス	200	1.70	
三井倉庫ホールディングス株式会社	200	1.70	
浅野 益 男	143	1.22	
計	5,587	47.52	

(注) 1. 当社は、自己株式(1,276,373株)を保有しておりますが、上記株主からは除いております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

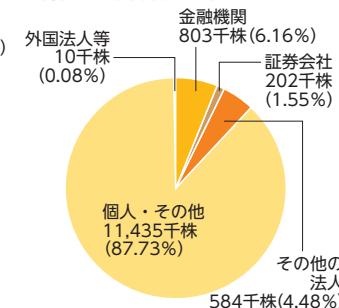
自己株式の取得、処分等及び保有状況

- ・取得した株式
 - 普通株式 5,430株
 - 取得価額の総額 1,231千円
- ・処分した株式
 - 普通株式 0株
 - 処分価額の総額 0千円
- ・失効手続をした株式
 - 当期において失効手続をした株式はありません。
- ・決算期末において保有する株式
 - 普通株式 1,276,373株

所有数別株主数の状況



所有者別持株数の状況



(注) 自己株式1,276,373株は「個人・その他」に含めて記載しております。

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月に開催
同総会議決権行使株主確定日	3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日(中間配当を行う場合)
その他の基準日	上記のほか必要ある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告して設定いたします。
公告掲載URL	当社ホームページ http://www.ikic.co.jp/ir/download.html に掲載いたします。 (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に公告いたします。)
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(同連絡先)	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711(フリーダイヤル)
上場金融商品取引所	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。